

貸借対照表

2023年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	168,443,583,752	164,415,127,325	4,028,456,427
有形固定資産	100,265,690,148	103,066,485,249	△ 2,800,795,101
土地	32,384,938,661	32,785,238,661	△ 400,300,000
建物	48,994,652,483	50,839,487,740	△ 1,844,835,257
構築物	1,472,041,919	1,597,144,340	△ 125,102,421
教育研究用機器備品	2,372,561,455	2,587,246,819	△ 214,685,364
管理用機器備品	92,937,147	107,629,152	△ 14,692,005
図書	11,435,438,911	11,669,718,773	△ 234,279,862
車両	3,551,209	1	3,551,208
建設仮勘定	3,509,568,363	3,480,019,763	29,548,600
特定資産	59,683,507,621	52,694,125,402	6,989,382,219
第3号基本金引当特定資産	27,567,817,755	26,358,990,373	1,208,827,382
退職給与引当特定資産	5,739,432,085	5,739,432,085	0
特定目的引当資産	5,777,877,394	3,253,322,557	2,524,554,837
施設設備整備引当特定資産	19,963,380,387	17,342,380,387	2,621,000,000
年金引当特定資産	635,000,000	0	635,000,000
その他の固定資産	8,494,385,983	8,654,516,674	△ 160,130,691
借地権	977,000	977,000	0
電話加入権	27,461,518	27,461,518	0
施設利用権	2	2	0
教育研究用ソフトウェア	21,520,730	30,204,460	△ 8,683,730
管理用ソフトウェア	9,183,723	10,936,991	△ 1,753,268
有価証券	100,000,001	103,036,749	△ 3,036,748
収益事業元入金	1,806,407,848	1,759,918,908	46,488,940
長期貸付金	1,104,538,868	1,296,468,213	△ 191,929,345
長期前払金	1,529,598	2,738,958	△ 1,209,360
金銭の信託	5,422,230,145	5,422,230,145	0
保証金	527,000	527,000	0
預託金	9,550	16,730	△ 7,180
流動資産	17,019,977,837	18,814,431,185	△ 1,794,453,348
現金預金	16,156,877,748	17,799,562,989	△ 1,642,685,241
未収入金	557,327,574	679,616,739	△ 122,289,165
短期貸付金	190,934,636	216,177,058	△ 25,242,422
前払金	114,271,049	118,333,028	△ 4,061,979
立替金	566,830	741,371	△ 174,541
資産の部合計	185,463,561,589	183,229,558,510	2,234,003,079
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	9,282,740,690	9,366,294,022	△ 83,553,332
長期未払金	5,274,576	5,791,848	△ 517,272
退職給与引当金	9,277,466,114	9,360,502,174	△ 83,036,060
流動負債	9,198,824,960	9,415,541,808	△ 216,716,848
未払金	695,982,041	719,254,498	△ 23,272,457
前受金	5,801,496,100	5,816,441,600	△ 14,945,500
預り金	2,701,346,819	2,879,845,710	△ 178,498,891
負債の部合計	18,481,565,650	18,781,835,830	△ 300,270,180
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	193,017,848,283	192,161,204,901	856,643,382
第1号基本金	163,136,030,528	163,488,214,528	△ 352,184,000
第3号基本金	27,567,817,755	26,358,990,373	1,208,827,382
第4号基本金	2,314,000,000	2,314,000,000	0
繰越収支差額	△ 26,035,852,344	△ 27,713,482,221	1,677,629,877
翌年度繰越収支差額	△ 26,035,852,344	△ 27,713,482,221	1,677,629,877
純資産の部合計	166,981,995,939	164,447,722,680	2,534,273,259
負債及び純資産の部合計	185,463,561,589	183,229,558,510	2,234,003,079

[注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団の退職資金交付対象となっている本部、大学の教職員については、期末要支給額9,229,188,850円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰り入れ調整額を加減した金額を計上している。高等部から幼稚園の教職員については、期末要支給額2,119,747,810円の100%を計上している。役員については期末要支給額79,559,620円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

…記載すべき事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額

63,009,996,461 円

4 徴収不能引当金の合計額

7,196,620 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

…記載すべき事項はない。

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

198,799,054 円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

…第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券等(金銭信託を含む)の時価情報

①総括表

(単位:円)

	当年度(2023年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	23,185,533,183	32,389,186,159	9,203,652,976
時価が貸借対照表計上額を超えないもの※	21,650,000,000	20,193,971,918	△ 1,456,028,082
合 計	44,835,533,183	52,583,158,077	7,747,624,894
時価のない有価証券	100,000,001		
総 合 計	44,935,533,184		

以下の複合金融商品を保有している。

※ 為替連動債(貸借対照表計上額 250,000,000円、時価 234,550,000円、差額 △15,450,000円)

なお、金融派生商品の評価損益については、上記差額に含まれている。

②明細表

(単位:円)

種類	当年度(2023年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	250,000,000	234,550,000	△ 15,450,000
株 式	1,066,135	1,286,493,870	1,285,427,735
金 銭 信 託	44,584,467,048	51,062,114,207	6,477,647,159
貸 付 信 託	-	-	-
合 計	44,835,533,183	52,583,158,077	7,747,624,894
時価のない有価証券	100,000,001		
総 合 計	44,935,533,184		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社 アイビー・シー・エス				
事業内容	食堂経営、損害保険代理業、教科書・教材・学用品等の販売、警備・保安業務他				
資本金	100,000,000円	200,000株			
学校法人の出資状況	100,000,000円	200,000株	総資本金額に占める割合100%		
出資の状況	1968年12月6日	15,000,000円	30,000株		
	1986年3月25日	15,000,000円	30,000株		
	2002年12月10日	70,000,000円	140,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	雑収入	3,200,131	家賃	43,101,630
		施設設備利用料	11,247,148	寄付金	256,803
		共益費	7,513,000	合 計	65,318,712
	当該会社への支払額	教育研究経費	1,210,026,715	備品	28,779,884
		管理経費等	146,970,019	図書	1,561,654
		教管共通経費	437,983,704	合 計	1,825,321,976
	(単位:円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	100,000,000	0	0	100,000,000
当該会社への立替金	661,977	15,146,024	15,329,046	478,955	
当該会社への未払金	17,381,630	17,381,630	16,200,510	16,200,510	
当該会社からの未収入金	2,393,792	335,850	2,393,792	335,850	
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(3) 偶発債務

…記載すべき事項はない。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	29,460,785円	15,312,676円
車 両	2,778,600円	1,204,060円

(5) 関連当事者との取引

…記載すべき事項はない。

(6) 後発事象

…記載すべき事項はない。

- (7) 本学の年金制度については、1974年4月1日以降就任者の制度適用を中止し、年金制度加入者においては、1999年7月1日現在在職する教職員がそれ以降退職した場合は、終身年金ではなく、確定年金(一時金又は年数限定年金)に変更している。当該制度における年金信託契約に基づく年金資産は、2023年3月31日現在1,794百万円で、責任準備金は数理計算の都合上前期末の2022年3月31日現在2,343百万円となっている。なお、上記の責任準備金と年金資産との差額については、2006年度より15年間で解消する措置をとっていたが、平成27年国勢調査に基づく完全生命表更新に伴い責任準備金が増加したため、2017年度に期間を2年延長することとした。
- なお、当年度をもって年金特別拠出金の拠出計画が終了することから、2023年3月31日をもって当該制度の年金信託契約を解約し、今後は本法人が管理運用することとした。